

生活・行動パターン情報
調査対象の基本属性と統計情報について
(改訂第6版)

平成29年3月

目次

調査対象の属性について	2
平成 19 年度調査（プレ・アンケート調査）	2
—調査 a— 住居および家電に関する調査（H19a）.....	2
—調査 b— 家事行動に関する調査（H19b）.....	2
平成 20 年度調査.....	3
生活行動に関する調査（H20）.....	3
平成 21 年度調査.....	3
—調査 a— 住居および家電に関する調査（H21a）.....	3
—調査 b— 住居および家電に関する調査（H21b）.....	4
平成 26 年度調査.....	4
—調査 a— 衣類の洗濯に関する調査（H26a）.....	4
—調査 b— 自動車に関する調査（H26b）.....	5
地域について	6
年代について	6
面積の換算方法について	7
統計情報について	7
本調査で用いる統計情報について	7
回答に対する処理について	8
—範囲を持つ回答に対する処理—	8
—「しない」、「わからない」等の回答の処理—	8

調査対象の属性について

平成 19 年度調査（プレ・アンケート調査）

—調査 a— 住居および家電に関する調査 (H19a)

回答者数 全国 1,080 人

調査期間 平成 20 年 1 月 17 日～1 月 19 日

調査項目例 住宅基本情報（住宅のタイプ、居住年数、築年数等）

室内情報（部屋の面積、滞在時間、家電製品の使用等）

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	男性	女性	男性	女性								
北海道	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
東北	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
関東	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
北陸	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
中部	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
東海	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
近畿	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
中国	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
四国	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
九州	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

※ 平成 19 年度調査は、回答の傾向等を把握するためのプレ・アンケートであるため、年代、性別地域それぞれに均等になるように調査を実施しました。

—調査 b— 家事行動に関する調査 (H19b)

回答者数 全国 1,080 人

調査期間 平成 20 年 1 月 16 日～1 月 17 日

調査項目例 食器洗いに関する情報（頻度、洗剤の使用等）

洗濯（手洗い）に関する情報（頻度、洗浄時間等）

部屋（キッチン、トイレ等含む）の掃除に関する情報（頻度、所要時間等）

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	男性	女性	男性	女性								
北海道	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
東北	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
関東	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
北陸	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
中部	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
東海	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
近畿	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
中国	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
四国	9	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
九州	9	10	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

※ 平成 19 年度調査は、回答の傾向等を把握するためのプレ・アンケートであるため、年代、性別地域それぞれに均等になるように調査を実施しました。

平成 20 年度調査

生活行動に関する調査 (H20)

回答者数 全国 1,715 人

調査期間 平成 20 年 9 月 19 日～9 月 26 日

調査項目例 住宅基本情報（住宅のタイプ、居住年数、築年数等）

室内情報（寝室・居間の面積、滞在時間、消費者製品の使用等）

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	20代		30代		40代		50代		60代以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
北海道	11	11	12	12	11	12	14	14	12	12
東北	11	11	11	11	13	13	14	15	11	13
関東	50	51	62	63	47	49	57	56	46	46
北陸	6	7	6	8	6	6	9	8	7	7
中部	6	8	9	7	9	9	9	10	7	9
東海	16	14	21	20	15	17	20	19	15	16
近畿	23	24	29	30	24	25	29	29	25	26
中国	9	10	10	11	10	10	13	12	10	11
四国	4	6	6	6	7	7	6	7	7	7
九州	18	18	17	18	16	18	22	24	17	17

※ 平成 20 年度調査は、地域分布、年齢(年代)分布を考慮し、平成 17 年度の国勢調査とともに、各地域の年代別に人数の比率を算出し、調査人数が 1,500 人以上になるように調整しました。

※ 北海道については、家の構造等がその他地域と異なると考えられるため、北海道の合計が 100 人以上となるように調整しました。

※ 60 代以上について、60 代(60～69 歳)の人口比率を採用しました。

平成 21 年度調査

−調査 a— 住居および家電に関する調査 (H21a)

回答者数 全国 2,314 人

調査期間 平成 21 年 11 月 9 日～11 月 13 日

調査項目例 住居情報（家屋タイプ、住地面積、滞在時間、24 時間機械換気システムなど）

室内情報（部屋タイプ、面積、家電製品、家具など）

塗料・接着剤・ワックスの使用（使用、種類、作業日数、時間、使用量など）

その他（クリーニング、新聞、雑誌、本など）

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	20代		30代		40代		50代		60代以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
北海道	16	10	14	12	16	10	4	35	11	15
東北	10	16	20	19	31	8	4	35	24	15
関東	52	78	76	80	85	45	16	127	94	36
北陸	7	6	12	14	17	9	4	22	17	9
中部	7	19	11	15	20	6	4	22	16	10
東海	15	24	22	30	23	16	5	47	24	15
近畿	33	32	35	43	43	22	5	73	34	31
中国	13	13	16	10	17	9	2	37	16	10
四国	7	6	8	5	9	4	5	21	8	5
九州	19	33	26	26	33	19	4	48	26	26

- ※ 平成 21 年度調査も、地域分布、年齢(年代)分布を考慮し、平成 17 年度の国勢調査をもとに、各地域の年代別に人数の比率を算出し、調査人数が 1,500 人以上になるように調整しました。
- ※ 北海道については、家の構造等がその他地域と異なると考えられるため、北海道の合計が 100 人以上となるように調整しました。
- ※ 60 代以上について、60 代(60~69 歳)の人口比率を採用しました。

—調査 b— 住居および家電に関する調査 (H21b)

回答者数 全国 1,917 人
 調査期間 平成 22 年 1 月 16 日～1 月 17 日
 調査項目例 住居情報（家屋タイプ、住居面積、滞在時間など）
 室内情報（面積、防災製品、滞在時間、家電製品など）
 その他（世帯収入）

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	20 代		30 代		40 代		50 代		60 代以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
北海道	11	12	12	13	10	12	17	16	12	12
東北	10	12	16	17	17	16	14	17	17	17
関東	50	50	60	61	52	51	56	54	51	50
北陸	9	10	13	14	13	14	15	13	12	9
中部	10	9	10	10	10	10	10	10	10	12
東海	17	17	21	21	17	17	22	22	16	16
近畿	27	26	31	32	25	25	31	31	27	27
中国	11	12	12	12	12	12	17	15	12	11
四国	7	6	7	7	6	5	10	12	7	7
九州	19	22	22	21	20	22	21	21	22	21

- ※ 平成 21 年度調査も、地域分布、年齢(年代)分布を考慮し、平成 17 年度の国勢調査をもとに、各地域の年代別に人数の比率を算出し、調査人数が 1,500 人以上になるように調整しました。
- ※ 北海道については、家の構造等がその他地域と異なると考えられるため、北海道の合計が 100 人以上となるように調整しました。
- ※ 60 代以上について、60 代(60~69 歳)の人口比率を採用しました。

平成 26 年度調査

—調査 a— 衣類の洗濯に関する調査 (H26a)

回答者数 全国 1,772 人
 調査期間 平成 26 年 4 月 25 日～5 月 1 日
 調査項目例 住居情報（家屋タイプ、住居面積、滞在時間、24 時間機械換気システムなど）
 室内情報（部屋タイプ、面積、家電製品、家具など）
 洗濯行動（洗濯行為自体の実施状況、使用洗剤の種類や量、洗剤使用後の衣類の乾燥方法など）
 衣類に関する情報（衣類の種類と洗濯行動、衣類の保管方法など）

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	20代		30代		40代		50代		60代以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
北海道	9	12	9	14	8	11	9	18	10	13
東北	9	12	12	19	12	18	11	17	14	19
関東	34	50	45	67	38	60	43	61	40	57
北陸	7	12	10	15	11	13	10	16	7	10
中部	8	10	8	12	8	9	5	11	8	13
東海	14	21	16	24	14	19	17	25	12	19
近畿	17	34	22	36	16	30	23	34	19	28
中国	7	11	8	14	10	13	8	19	9	12
四国	5	7	7	7	4	9	11	12	7	8
九州	14	22	16	24	15	23	16	22	14	24

※ 平成 26 年度調査も、地域分布、年齢(年代)分布を考慮し、平成 22 年度の国勢調査をもとに、各地域の年代別に人数の比率を算出し、調査人数が 1,700 人以上になるように調整しました。

※ 北海道については、家の構造等がその他地域と異なると考えられるため、北海道の合計が 100 人以上となるように調整しました。

※ 60 代以上について、60 代(60~69 歳)の人口比率を採用しました。

—調査 b— 自動車に関する調査 (H26b)

回答者数 全国 1,793 人

調査期間 平成 27 年 2 月 9 日～2 月 21 日

調査項目例 自動車運転時間情報 (平日、休日の平均的運転時間など)

自動車室内環境情報 (エアコンの使用状況、窓の開閉率など)

自動車清掃作業情報 (清掃頻度、清掃時間、清掃時の保護具の使用状況など)

表 地域別、年代別調査人数(内訳)

	20代		30代		40代		50代		60代以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
北海道	10	10	10	10	10	10	15	15	10	10
東北	10	10	15	15	15	15	15	15	15	15
関東	40	40	55	54	50	50	55	54	50	49
北陸	7	6	14	9	11	13	9	10	9	9
中部	13	13	12	15	9	5	13	12	8	8
東海	15	16	19	21	15	17	23	23	22	23
近畿	25	24	30	30	25	25	29	30	25	25
中国	8	12	13	9	12	8	17	13	13	12
四国	7	3	2	6	3	7	8	12	7	8
九州	20	20	20	20	20	20	20	19	20	20

※ 平成 26 年度調査も、地域分布、年齢(年代)分布を考慮し、平成 22 年度の国勢調査をもとに、各地域の年代別に人数の比率を算出し、調査人数が 1,700 人以上になるように調整しました。

※ 北海道については、家の構造等がその他地域と異なると考えられるため、北海道の合計が 100 人以上となるように調整しました。

※ 60 代以上について、60 代(60~69 歳)の人口比率を採用しました。

地域について

本調査は、地域的な特色も考慮する場合があるため、日本全国を 10 地域に分けて調査を行っています。本調査の地域名とその地域に属する都道府県名を下記の表に示します。

表 地域名とその所属都道府県名

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県
中部	福井県、山梨県、長野県、岐阜県
東海	静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、地域的な解析を行うにあたり、上記地域区分のほか、5 つの地域ブロックに分類して解析・まとめている場合があります。本調査の地域ブロックに属する地域名および都道府県名を下記の表に示します。

表 地域ブロック名とその所属地域名、都道府県名

地域ブロック名	地域名	都道府県名
北海道	北海道	北海道
東北	東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東日本	関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
	北陸	新潟県、富山県、石川県
	中部	福井県、山梨県、長野県、岐阜県
	東海	静岡県、愛知県、三重県
西日本	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
	四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
南日本	九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

年代について

本調査は、主に住宅の室内での行動に関する情報を取得するため、インターネットを利用したアンケート調査により実施しています。そのため、高齢者など一部の年齢(年代)によっては、十分な回答が得にくい可能性が考えられました。そのため、複数のアンケート調査会社の登録モニター属性を考慮し、十分な回答が得られるよう、年代区分を以下の表のように設定しました。

調査人数は、地域分布、年齢(年代)分布を考慮し、最新の国勢調査をもとに各地域の年代別に人数の比率を算出しました。

なお、60 代以上については、60 代(60~69 歳)の人口比率を採用しました。

表 年代区分と年齢の範囲

年代	年齢の範囲
10代	16～19歳 *平成19年度プレ・アンケート調査でのみ実施
20代	20～29歳
30代	30～39歳
40代	40～49歳
50代	50～59歳
60代以上	60歳以上

面積の換算方法について

本調査では、住居面積や室内面積に関し、「m² (平米、平方メートル)」、「坪」、「畳」を単位として選択肢に用意して調査を行いました。「坪」や「畳」を単位として回答された場合、m² (平米、平方メートル)に換算しました。換算方法を以下に示します。

「坪」は、一边が6尺の正方形の面積であり、1尺は10/33 mになるため、1坪は3.31 m²として換算します。

「畳」は、不動産の表示に関する公正競争規約施行規則第5章第1節第11条16号で1.62 m²/畳とされておりますが、集合住宅用として使用されている「団地間」、「公団サイズ」等や、関西地区で使用されている「京間」、関東地区で使用されている「江戸間」等、住居のタイプや地域によって1畳の面積は異なります。そのため、「畳」からm²への換算を次の表のように取り扱います。

表 地域ブロックごとの畳の単位換算方法

地域ブロック名	戸建住宅	集合住宅	その他
北海道			
東北			
東日本			
西日本	1.56 m ² /畳	1.46 m ² /畳	1.62 m ² /畳
南日本	1.76 m ² /畳		

統計情報について

本調査で用いる統計情報について

本調査では、平均値等の代表値や推奨値といった形での提示ではなく、使用目的にあった値が選択できるように、分布がわかるような形で提示することを目的としています。そのため、以下に示す統計情報を記載することとしています。

有効回答数(n)	統計値の算出は、回答が数値データとして得られているものについて、明らかに入力ミスと考えられる値や他の回答と矛盾する回答を除いて算出します。このとき、最終的に統計値算出に用いた回答数を有効回答数といいます。
最大値(Max)、最小値(Min)	調査結果(値)の最大値および最小値です。
パーセンタイル(%ile)	調査結果(値)を小さいものから順番に並びかえたとき、たとえば小さいほうから10%の位置に該当する値を10パーセンタイル(10%ile)、90%の位置に該当する値を90%ileといいます。本調査では、10%ileおよび90%ileの値を統計情報として記載しています。

中央値(Median)	50%ile(50%の位置にある値)の値を中央値といいます。本調査では、平均値(Mean)とあわせて統計情報として記載しています。
平均値(Mean)	本調査では、算術平均値を採用しています。
標準偏差(S.D.)	調査結果(値)のばらつきを示す指標です。
最頻値(Mode)	調査結果(値)を度数分布で表した場合に、最も度数の多い値です。

回答に対する処理について

—範囲を持つ回答に対する処理—

本調査では、回答者の負担等を考慮し、範囲を持った選択肢で調査を行っている場合(設問)があります。このような範囲を持った選択肢から統計値を算出する場合、以下に示す方法で算出しています。

選択肢が「1分以上5分未満」のような場合、この範囲の中心点である3分を用いて統計値を算出しています。ただし、「1分未満」、「30分以上」のような場合においては、中心点がどこになるかが不明であることから、原則として、「1分未満」は0.5分、「30分以上」は30分として取り扱う等の処理を行っています。

また、このような方法で算出した値、および例外的な方法で算出した値については、表下に注意書きを示しています。

—「しない」、「わからない」等の回答の処理—

本調査では、例えば行為率を問う設問などで「する」、「しない」、「わからない」という選択肢がある場合、原則として「わからない」を除いて「する」、「しない」のみを有効回答としています。ただし、例えば換気のために窓を開けるか等の行為率を問う設問など、行為率を知るのに有効な場合には、「わからない」を含んだ状態でグラフ等を記載している例があります。

また、「しない」という選択肢が、行為の内容を問う設問中にある場合(例えば実施回数を問う設問の中に「(その行為は)しない」が入っている場合等)、グラフ上の記載では「しない」を有効回答に含めますが、統計値を算出する際にはこれを有効回答とせず、行為者のみで統計値を求めています。そのため、グラフの有効回答数と、統計値の有効回答数が異なっていることがあります。

上記のような方法で算出した値については、表下に注意書きを示しています。

改訂履歴

平成 21 年	12 月	初版	
平成 22 年	8 月	改訂第 2 版	平成 21 年度調査内容を反映
平成 24 年	7 月	改訂第 3 版	地域ブロックに関する情報を追加
平成 24 年	9 月	改訂第 4 版	面積の換算方法に関する情報を追加
平成 27 年	12 月	改訂第 5 版	平成 26 年度調査 調査 a の内容を反映
平成 29 年	3 月	改訂第 6 版	平成 26 年度調査 調査 b の内容を反映 一部の「地域別、年代別調査人数」の誤りを修正

お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター リスク評価課
〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-10
TEL : 03-3468-4096 FAX : 03-3481-2900